

那智の滝

落差133m、銚子口の幅13m、滝壺の深さ10mの落差日本一の滝で、その姿は熊野灘からも見ることができる。熊野那智大社の別宮「飛瀧神社」の御神体として、古くから人々の信仰を集めてきた。

12月定例会号

主な記事

2~3面 平成26年12月定例会概要

4面 議会活動の紹介
県議会からのお知らせ



わかやま 県議会 だより No.27

平成27年(2015)
2月8日発行(年4回発行)

福祉環境委員会

福祉環境委員会では、平成26年9月30日に紀の川市において、がん対策の取組状況について調査を行いました。

紀の川市では、「紀の川市健康増進計画」により地域住民も参加して健康づくりを推進しています。

また、世界で初めて全身麻酔による乳がん摘出手術に成功した華岡清洲の生誕地でもあることから、ピンクリボンキャンペーンによる乳がんの早期発見・早期治療の啓発にも力を入れており、各種がん検診を含む住民検診を行っています。その活動内容について中村慎司市長をはじめ職員の方から説明を受け、意見交換を行いました。

和歌山県において、がんが疾病による死亡の最大原因であり、県民の生命及び健康にとって重大な脅威になっているため、委員会としては、今回の調査で得た貴重な情報をもとに、今後とも、がん対策をはじめ県民の健康推進施策の充実に取り組んでいきます。



常任委員会

活動リポート

パート2

前号に引き続き、
6つの常任委員会のうち、
2つの委員会の活動を紹介します！

文教委員会

文教委員会では、平成26年10月1日に県立星林高校において調査を行いました。

学校側より学力向上・進路指導に重点を置いた教育及び国際交流活動の推進について説明を受けた後、スペイン語の学習について、国際交流科における第2外国語の学習と進路について、国公立大学への進学がふえた要因について、語学教育による人材育成について、「時、場、礼を大切にすること」について、ディベート教育について等の意見交換を行いました。その後、英語教室、韓国語教室、中国語教室、スペイン語教室における授業を調査しました。



委員会としては、今後とも、みずから進路を切り開いていける力を育成するとともに、国際感覚を備えた人材育成に尽力されるよう要望しました。

※平成26年10月6日に予定されていた総務委員会の県内調査は、台風18号の影響のため中止となりました。

決算特別委員会

平成25年度 決算議案を認定

決算特別委員会では、平成25年度一般会計決算(歳入額・602.3億余円、歳出額・591.5億余円)のほか12特別会計の決算、及び県立こころの医療センター事業会計など3事業会計に係る公営企業決算について、平成26年10月21日から23日まで審査を行いました。

委員会の審査においては、和歌山県温暖化対策推進事業の成果、少年サポーターと学校支援サポーターの活動状況、災害復旧費の翌年度繰り越しの主な要因、就業支援資金の貸し付け実績と成果、道路・河川・港湾の維持管理予算の推移、児童相談所への専門家の配置状況、起業家創出支援事業の成果、ゴールデンキッズ発掘プロジェクト事業の費用と効果、ふるさと納税の動向及び取組などについて質疑があり、審査の結果、決算議案を認定すべきものと決しました。



12月17日の本会議において、山下直也委員長から決算特別委員会における審査の経過、結果について報告を行い、採決の結果、決算議案を認定しました。

12月定例会の概要

12月3日～12月18日までの16日間

一般質問議員 15人

12月9日(火)	12月10日(水)	12月11日(木)	12月12日(金)
山本 茂博	谷口 和樹	花田 健吉	中村 裕一
中 拓哉	中本 浩精	奥村 規子	山下 直也
松坂 英樹	雑賀 光夫	前芝 雅嗣	片桐 章浩
森 礼子		長坂 隆司	尾崎 要二

会期中の主な動き

■特別委員会の開催

- 防災・国土強靱化対策特別委員会……………(12/17)

議案等の議決結果

項目	件数	件名	結果
予算案件(知事提出)	7件	平成26年度和歌山県一般会計補正予算等	可決
条例案件(//)	18件	和歌山県情報公開条例の一部を改正する条例等	
決算案件(//)	2件	平成25年度和歌山県歳入歳出決算の認定について等	認定
その他案件(//)	19件	平成26年度建設事業施行に伴う市町村負担金について等	可決
知事専決処分報告(//)	1件	平成26年度和歌山県一般会計補正予算	承認
請願	2件	次期介護報酬大幅引き下げ改定阻止についての請願	採択
		漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置の堅持に関する国への意見書の提出を求める請願	
意見書	9件	次期介護報酬の大幅引き下げ改定に反対する意見書	可決
		農林漁業に係る軽油引取税の免税措置の堅持に関する意見書	
		高速道路をはじめ必要な道路予算の確保を求める意見書	
		地域の中小企業振興策を求める意見書	
		社会福祉法人における法人税非課税扱いの堅持を求める意見書	
		「女性が輝く社会」の実現に関する意見書	
		米の需給・価格安定対策及び需要拡大を求める意見書	
		介護福祉士等修学資金貸付制度の拡充・強化並びに返還免除条件の緩和と介護福祉士養成に係る離職者訓練(委託訓練)制度の継続・恒久化を求める意見書	
		年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書	

政策

主な質問とこれに対する知事や関係当局の答弁は、次のとおりです。(要約)

知事の3期目への決意

問 これまでの2期8年を振り返り返っての思い、3期目にかける決意はどうか。

答 知事就任以来、県内をくまなく回り、県政報告会なども行って、県民の皆様の声をお聞きしながら多くの分野で新たな取組を進めてきました。8年間で様々な課題を数多く解決してきましたが、まだ道半ばであり、まだ課題が残された課題に対し、私が先頭に立って、全力で取り組み、解決したいと考えています。



地方創生への取組

問 地方の自主性や創意工夫が強調されていることから、都道府県や市町村、地域住民や事業所がスクラムを組んで熱意を示していかなければならない。県はどういう姿勢で臨むのか。

答 地方の実情や立場をしつかり政府に伝えるとともに、今までの元気な和歌山実現のための施策を加速させていく必要があります。とりわけ、最重要課題である人口減少問題に対する施策の充実強化を図っていきます。また、まち・ひと・しごと創生連絡会議を立ち上げるなど、法律や制度について県と市町村で情報共有を図っているところであり、今後も市町村

「あたたかい改革」と軽減税率の導入

問 3期目においても標榜されている「あたたかい改革」とはどのようなことか。また、軽減税率の導入に伴う軽減税率の導入についての見解はどうか。

答 「あたたかい改革」の一例として、財政再建は、人口が少ない地域への投資等を切り捨てると容易にできるかもしれませんが、何のための県政であるのかと思いますので、今後にも思われていない人々や地域に

の取組が円滑に進むよう積極的支援してまいります。

県経済の回復策

問 アベノミクスの円安誘導策が中小企業を次々と破綻に追い込んでいるが、小規模業者の割合が全国一高く、第3次産業の規模も全国一小さい。県の経済がよくなるために何が

必要か。



答 これまで、余りにも長く過剰に資産を海外に移しているため、金融政策の転換の効果があらわれるには多少時間がかかり我慢しなければならぬと言ってきましたが、今もその考えに変わりはありません。政府がデフレ退治という政策の基本を堅持しながら産業界に価格転嫁のてこ入れをし、早期に効果があらわれることを期待します。

地籍調査事業の推進

問 県と和歌山市は国土強靱化地域計画策定モデル調査実施団体に選定されたが、来年度も地籍調査事業を強力に推進してもらいたい。知事の意気込みはどうか。

答 県では、8月に和歌山市と共同本部を設置し、国土強靱化地域計画の策定に向けて取り組んでおり、本計画に地籍調査の推進をしっかりと盛り込んでいきます。来年度も全国トップの予算額を確保し、地籍調査の進捗率について、早期に全国平均を上回り、完成を目指して着実に取り組んでいきたいと思っています。

地籍調査

地域振興

大学設置による産業振興

問 大学を設置して人を集め、人材を育成することで産業界や文化を振興させられるのではないかと。薬学部以外にも設置の可能性はあると思うが、県の取組はどうか。

答 大学は地域活性化を図る上で極めて有意義なツールでもあり、現在、県立医科大学の薬学部設置の可能性を内部的に検討しています。医療系工学や航空関連大学など、やってもらえるところがあれば歓迎ですが、県の丸抱えとなると財政負担や事業採算性などの課題もありますので、今後もチャンスがうかがっていきたいと考えています。

小水力発電の地域活用

問 小水力発電を活用して過疎地域の活性化を図り、若者の定住化を促進し、再びにぎわいを取り戻したいと思うが、知事の所見はどうか。

答 従来、地域活性化支援策として、将来地域が自立するため地域住民が主体となった取組を支援するわかやま版「過疎集落支援総合対策事業」、一市町村一産業を目指したわがまち元気プロジェクト等を行ってきました。小水力発電は環境に優しい持続可能な小規模エネルギーであり、大変よい考えですが、その売電収入でうまくもうかるのかという問題もあり、よく検討していく必要があります。

観光

友ヶ島のトイレ整備

問 友ヶ島が人気アニメに登場する島とそっくりなことから観光スポットとして脚光を浴びているが、島内のトイレ事情が非常に悪いので改善してもらいたい。

答 友ヶ島には、現在、3カ所の公衆トイレが和歌山市により設置されています。友ヶ島に残る砲台跡が有名なアニメ映画の雰囲気を感じさせるとファンに認知されるようになり、近年、観光客が増加していることから、そのトイレ需要に対応すべく、閉鎖した第3砲台跡下公衆トイレもあわせ、今年度中に改修する予定となっています。県としても、これら4カ所の公衆トイレを「和歌山おもてなしトイレ大作戦」の一環として補助することとしています。



医療

ホウ素中性子捕捉療法法の導入

問 正常な細胞への影響が少なく、がん細胞のみを死滅させられるホウ素中性子捕捉療法は、他の先進治療法より治療・施設コストが低く、施設の規模も小さくて済む。積極的に整備してはどうか。

答 近年、加速器を使った病院設置型の新たな治療機器が開発され、現在、東京都と福島県に治療施設が建設されています。まだ治験の段階ですが、十分な実績を重ねられていくものと期待しており、引き続き治験の状況等を研究し、タイムミスを失ふことのないよう頑張っていきます。

景観

空き家対策

問 県では景観支障防止条例、和歌山市では空き家等の適正管理に関する条例を制定して取り組んでいるが、これまでの状況はどうか。また、今後の県市連携の強化をどう考えるか。

答 県と市の条例では対象に異なる部分もありますが、相談があった場合は必要に応じて県市がそれぞれ現地を確認するなど、情報共有を図りながら、条例の適切な運用がなされるよう対応してきました。現在、和歌山市内で250件程度の相談をいただいておりますが、勧告や命令を行った案件はありません。引き続き、県市連携して、廃墟となった空き家の除去対策に取り組んでいきます。

教育

田辺・西牟婁地域の県立高校クラス減への対策

問 今後、田辺・西牟婁地域の県立高校では、同じ学校数のままでクラス減が続くのか、学校を統合して1校当たりの生徒数・クラス数を維持していくのか。

答 田辺・西牟婁地域だけでなく、他の地域でも生徒数の減少が見込まれることから、今後の県立高校のあり方について検討を始めたところであります。有識者や地域・学校の関係者等から意見を聞きながら、田辺・西牟婁地域についても生徒や保護者の期待に応えられる高等学校づくりに努めます。



農林

紀の国森づくり基金活用事業の推進

問 第2期の紀の国森づくり基金活用事業を積極的に活用し、災害に強い森づくり、健全な森づくりをさらに推進すべきであると考えますが、どうか。

答 第2期に向けて県民アンケートを行ったところ、紀の国森づくり税を間伐等の森林整備に使うこと、採算の合わない森林を間伐し、広葉樹が混在した環境林に誘導すること、災害に強い森づくりを積極的に

ふるさと教育への取組

問 市町村にはそれぞれ誇れるものがあり、それが子供たちの自信と誇りにつながる。多くの子供たちがふるさとの魅力に気づき、愛着を持てるよう、ふるさと教育をより一層充実させてほしい。

答 「わかやま発見」や「わかやま何でも帳」、英語版の郷土民話を題材にした紙芝居、英語版ふるさと教材「ワカペディア」を作成し、各学校で活用しています。また、ふるさとわかやま学習大賞を平成21年度に創設し、すぐれた取組を表彰するとともに、作品のホームページ掲載や図書館、駅などへの展示に努めています。今後も市町村教育委員会と連携しながら、ふるさと教育を一層進めていきます。

全国学力テスト結果の受けとめ方

問 全国学力テストの平均点が低かったことにショックを受けて短絡的な学力対策を行うことは、教育そのものをゆがめる危険性が大変大きいのではないかと。

答 今回作成した学力向上対策の短期計画は、全国学力・学習状況調査の成績を上げるためだけではなく、真の学力を身につけさせるためのものです。計画の取組が効果を上げているか把握しつつ、学力向上に積極的に取り組んでいきます。子供の学力向上が教員の重要な責務であることを自覚して授業を実践しているかを把握し、県、市町村、学校が一体となって学力向上対策を推進していきます。

みかん価格の低迷

問 これまで、みかん価格の形成のため、関係者が一丸となって苦労されてきたが、県として今年の深刻な低迷状況についてどう考え、どう対処するのか。

答 本年産極早生みかんは、8月の多雨による品質低下

に進めてきました。また、近年多く発生している土砂災害を軽減するため、渓流沿いの倒木を除去する流木対策を今年度から新たに始めています。

下等により価格が低迷しました。その後、早生みかに切りかわった際に一時的に回復したものの、12月8日までのみかん全体の平均単価は再生産価格を大きく下回り、厳しい状況と認識しています。県としては、極早生から早生・中生の優良品種への改組やマルチ栽培などの高品質対策を引き続き実施するとともに、販売対策にも取り組んでいきます。



Information

県議会からのお知らせ



テレビ・ラジオ放送

定例会の質問と答弁の様子や委員会の審議状況、議案の審議結果などをお知らせしています。

テレビ テレビ和歌山(WTV)

県議会だより 開会、質問、閉会日の22時30分から25分間放送
(2月定例会の放送予定 2/13、2/20、23～27、3/2、6)

県議会手話だより 閉会日の約1週間後、22時30分から30分間放送

ラジオ 和歌山放送(WBS)

県議会ダイジェスト 開会、質問、閉会日の22時から15～30分間放送(2月定例会の放送予定 2/13、2/20、23～27、3/2、6)

県議会ホームページ

和歌山県議会 和歌山県議会

<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/200100/www/>

- 県議会のしくみや主な動き、議員紹介、議会日程、質問項目、本会議録など様々な情報を掲載しています。
- 議会開会中は、質問など本会議場での模様を生中継しています。また、この中継録画やテレビ広報番組の録画をいつでも見ることができます。

傍聴してみませんか

- 本会議は、申込みなしで傍聴できます。
- 委員会の傍聴は、事前の申込みが必要です。

平成27年2月定例会 会期日程(予定)

本会議	2月13日(金)
本会議・常任委員会	2月17日(火)
本会議(質問)	2月20日(金)・23日(月)～26(木)
予算特別委員会	2月27日(金)・3月2日(月)
常任委員会	3月3日(火)・4日(水)
本会議	3月5日(木)・6日(金)

※この日程は予定ですので、変更されることがあります。
傍聴を希望される方は、開催日時等をお確かめください。

「点字版・テープ版」のご案内

本紙の点字版、テープ版(ボランティアの方による朗読)を作成しています。

虚礼廃止にご理解・ご協力を!

県議会では、虚礼を廃止した議員活動を行っています。

- 冠婚葬祭、慶事、見舞い及び各種行事等における寄附行為の禁止(本人が出席する結婚式の祝儀、香典等は除く)
- あいさつ状の禁止
- 議員名、議員団名及び会派名による年賀・暑中見舞い等の各種広告の禁止
- 中元や歳暮の贈答はしない
- お祝い・おみやみや電報等は出さない(親戚・友人は除く)

2015 紀の国 わかやま国体
第70回国民体育大会 躍動と歓喜、そして絆
平成27年 9月26日(土)～10月6日(日)

2015 紀の国 わかやま大会
第15回全国障害者スポーツ大会 躍動と歓喜、そして絆
平成27年 10月24日(土)～10月26日(日)

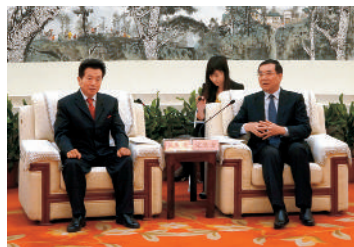
Topics

議会活動の紹介



友好提携30周年で中国山東省を訪問

和歌山県と中国山東省は、昭和59年4月に友好提携を結び、昨年、30周年を迎えました。お互いにこれを祝い、さらに友好を深めるとともに互恵関係を築くため、平成26年10月、坂本議長ほか4名の議員と県職員らの計10名で友好訪問団を構成し、山東省を訪問しました。



今回は、山東省の議会に当たる山東省人民代表大会の宋遠方副主任、泰安市人民代表大会の林華勇第一副主任と坂本議長が会談したほか、省立博物館で開催された写真展で高野・熊野をはじめとする和歌山県内の観光地の魅力を現地の方々に広く紹介しました。また、山東航空本社や旅行会社を訪れ、観光交流を深めるための方策について観光産業に携わる現地の方々と協議しました。

昨今、日中関係は残念ながら冷え込んでいますが、30年の歴史を有する和歌山県と山東省の強固な友好関係には揺るぎがないことを確認できた訪問でもありました。

第11回近畿6府県議員交流フォーラム

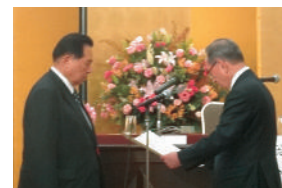
平成26年11月13日、近畿6府県の議員が地方議会や近畿圏の共通課題などについて一堂に会して意見交換を行う「第11回近畿6府県議員交流フォーラム」が滋賀県議会で開催され、本県から7名の議員、各府県総勢45名の議員が参加しました。

午前の全体会議終了後、各議員が4つの分科会に分かれ、新川達郎同志社大学大学院教授(地方自治分科会)、室崎益輝公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長(防災分科会)、植田和弘京都大学大学院教授(環境分科会)、笹田昌孝滋賀県病院事業庁長(医療分科会)のコーディネートののもと、活発な議論が行われました。

続いて、午後の全体会議において各コーディネーターから分科会の報告がなされ、最後に来年度の開催県である奈良県議会の井岡副議長から挨拶があり、フォーラムが締めくくられました。

全国都道府県議会議長会自治功勞表彰

平成26年10月28日、愛媛県で開催されました第149回全国都道府県議会議長会定例総会において、門三佐博議員が、議員在職40年に及ぶ永年勤続功勞者として自治功勞表彰を受賞されました。



また、中村裕一議員が議員在職25年以上、大沢広太郎議員、谷洋一議員、新島雄議員、山下直也議員が議員在職20年、山田正彦議員、坂本登議長が議員在職15年以上の永年勤続功勞者として、それぞれ自治功勞表彰を受けられました。

梅干しの「機能性表示」に向けての取組

本県議会では、本県の重要な産物である「梅干し」を「食品の新たな機能性表示制度」の対象食品とすることを目指し、要望活動などの取組を行っています。

その一環として、平成26年10月8日、坂本議長と尾崎副議長が、消費者庁、農林水産省や本県選出国會議員に対し要望活動を行いました。また、12月22日には、坂本議長、中村議員、富安議員、花田議員、山本議員の5名が、食中毒予防や疲労回復など梅の様々な効用を説明するため、梅干しの機能性に関する研究資料をもって要望活動を行いました。

必ず「梅干し」で「食品の新たな機能性表示制度」を活用できるよう、今後とも積極的に取り組んでまいります。

